

共同アウトソーシング事業について

平成20年3月11日
財団法人 地方自治情報センター

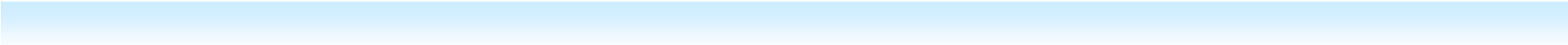
目次

第1章 平成19年度事業進捗状況等の報告

1. 平成19年度事業について
2. 1 平成19年度レガシーシステム移行促進事業
2. 2. 1 事業の進捗報告①（西いぶり広域連合）
2. 2. 2 事業の進捗報告②（京都府自治体情報化推進協議会）
2. 2. 3 事業の進捗報告③（広島県）
2. 2. 4 事業の進捗報告④（高知県共同アウトソーシング推進協議会）
3. 1 平成19年度支援人材サポート事業
3. 2. 1 平成19年度進捗状況（西いぶり広域連合）
3. 2. 2 課題と検討状況（西いぶり広域連合）
3. 2. 3 平成19年度進捗状況（岡山県）
3. 2. 4 課題と検討状況（岡山県）
4. 1 平成19年度共同アウトソーシング推進協議会の概要
4. 2. 1 平成19年度の開催状況（推進協議会）
4. 2. 2 平成19年度の開催状況（システム部会）
4. 3 平成19年度の成果

第2章 平成20年度の事業方針案等の報告

5. 1 平成20年度事業について
5. 2 住民サービス向上及び業務改革推進事業
5. 3. 1 住民サービス向上及び業務改革推進事業の進め方（1）
5. 3. 2 住民サービス向上及び業務改革推進事業の進め方（2）
5. 4 平成20年度事業の推進体制及び役割分担



第1章 平成19年度事業進捗状況等の報告

1. 平成19年度事業について

共同アウトソーシングは、**複数の自治体が共同して電子自治体業務の外部委託(アウトソーシング)を行うこと**により、民間のノウハウも活用しながら低コストで高いセキュリティ水準のもと共同データセンターにおいて情報システムの運用を行うものである。

■平成19年度事業について

【基本的な考え方】

共同アウトソーシングの普及・利活用促進のための取り組みへ重心を移す。

- バックオフィス系（基幹業務、内部管理業務）情報システムの共同アウトソーシングは業務改革や費用削減の効果が高いと見込まれるため、これを推進する。
- 共同アウトソーシングの導入についても引き続き支援し、普及を促進する。

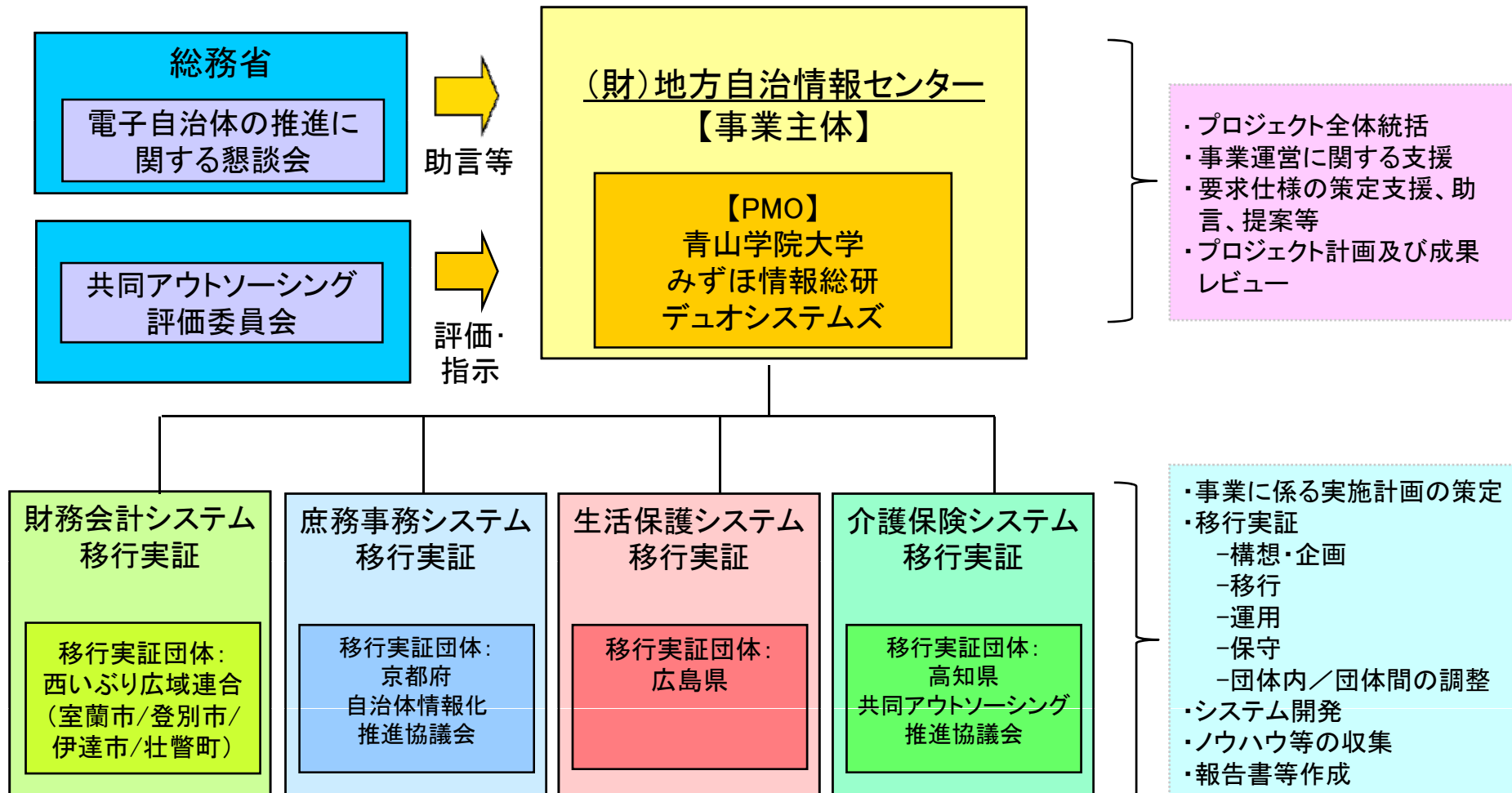
【実施事業】

- (1) 共同アウトソーシングレガシーシステム移行促進事業
- (2) 共同アウトソーシング支援人材サポート事業

- ※ 昨年度に引き続き、地方公共団体向けの以下の調査を実施
- ・ 業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査
 - ・ 電子自治体構築への取り組み等の調査

2.1 平成19年度レガシーシステム移行促進事業

レガシーシステム化している場合が多く見られるバックオフィス系の業務システムについて、共同アウトソーシング・システムを用いた共同アウトソーシングの本番運用に向けた移行及び運用に係る実証を行う。



2.2.1 事業の進捗報告①(西いぶり広域連合)

- 移行実証システム：財務会計システム
- 実施内容
 - ・ 平成19年度における試験運用実施
 - ・ 平成20年度までにおける本番運用開始

■進捗状況

項番	作業内容	進捗状況
1	業者選定	完了
2	システム調整	完了
3	環境設定	完了
4	データ移行	完了
5	インタフェース開発	完了
6	操作研修	完了
7	試験運用	進行中
8	報告書作成	完了
9	旧システム稼働	進行中

■主な課題と対応

項番	項目	内容	対応
1	業務移行	科目体系が各市町で異なる。 (事業別予算を使用している団体と款項目別予算を使用している団体がある)	事業別予算の体系で各市町を統一する方向で検討を行った。
2	業務移行 システム移行	実際にシステムを操作できる環境がなく、業務移行の検討が進まない。	テスト環境を用意して対応した。
3	システム移行	システム移行に係る人員の追加が必要になる可能性がある。	スケジュール調整を実施した。

2.2.2 事業の進捗報告②(京都府自治体情報化推進協議会)

- 移行実証システム：庶務事務システム
- 実施内容
 - ・平成19年度における試験運用実施
 - ・平成20年度までにおける本番運用開始

■進捗状況

項番	作業内容	進捗状況
1	移行計画作成	完了
2	システム検討	完了
3	システム運用検討	完了
4	移行実証	完了
5	報告書作成	完了

■主な課題と対応

項番	項目	内容	対応
1	システム検討	休暇の種類と制限	市町村ごとの休暇の種類や制限の違いをシステムの設定又は運用で対応できるかを検討した。
2	システム運用検討	運用監視	どのような方法でサーバを監視するのが効率的かを検討した。

2.2.3 事業の進捗報告③(広島県)

- 移行実証システム：生活保護システム
- 実施内容
 - ・平成19年度までにおける本番運用開始
 ※平成20年1月より参加団体(広島県および15市町)において本番運用開始

■進捗状況

項番	作業内容	進捗状況
1	機能強化対象の選定、機能要件定義	完了
2	調達仕様書作成	完了
3	追加機能開発(機能強化)	完了
4	機能検証およびシステム間連携テスト	完了
5	報告書作成	完了

■主な課題と対応

項番	項目	内容	対応
1	追加機能項目の選定	昨年度の人材サポート事業等であがってきた参加市町及び県の機能追加要望を取りまとめ追加機能項目を選定することが必要。	追加機能項目を決定し、業者選定が完了した。
2	追加機能開発	共同利用システムについての各市町から新たにあげられている改修要望について、対応の可否を検討要。 特に、緊急を要する改修については、早急に対応する必要がある。	緊急を要する改修については、先行して実施、リリースすることとした。

2.2.4 事業の進捗報告④(高知県共同アウトソーシング推進協議会)

- 移行実証システム：介護保険システム
- 実施内容
 - ・平成19年度における試験運用実施
 - ・平成20年度までにおける本番運用開始

■進捗状況

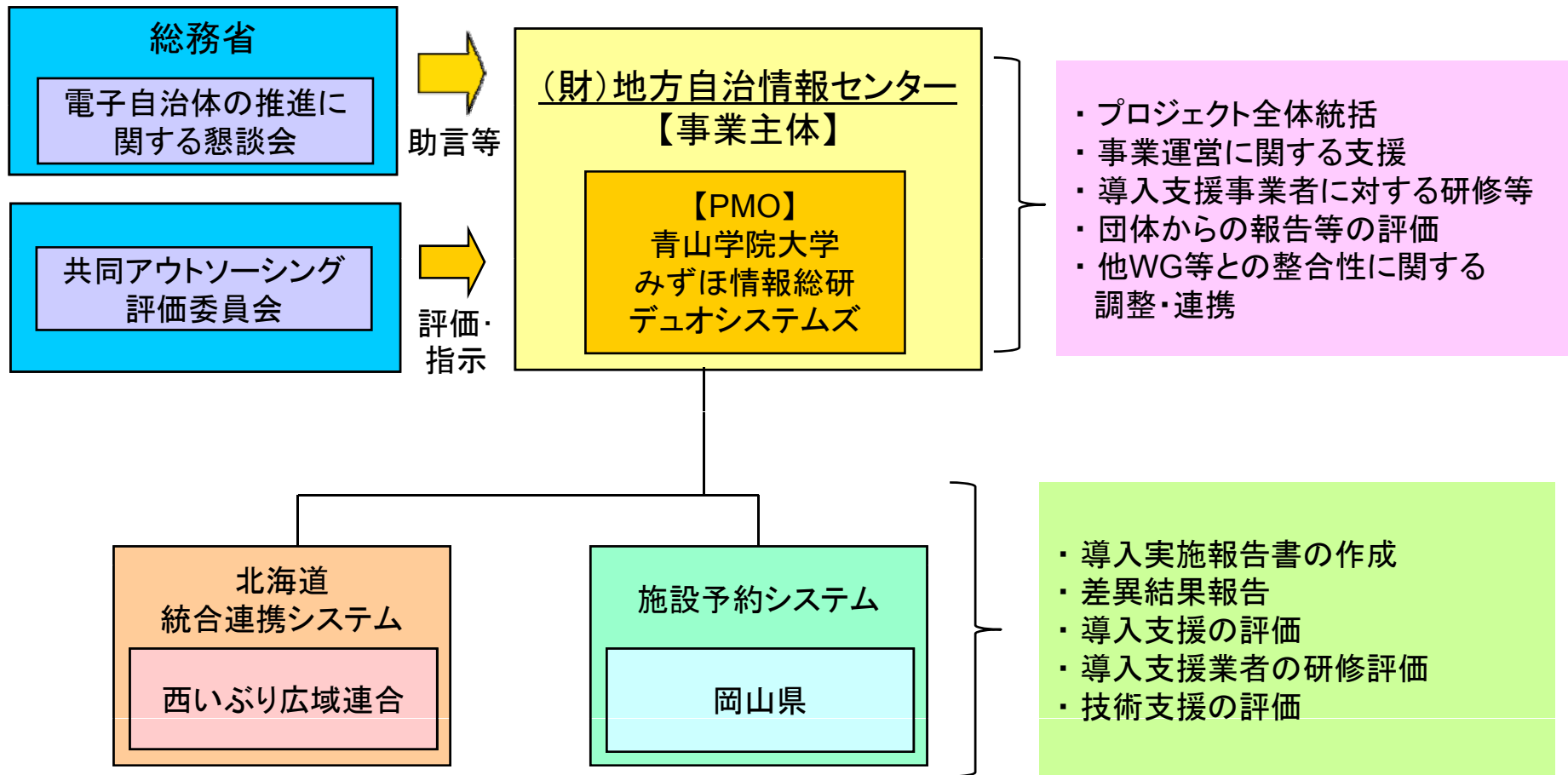
項番	作業内容	進捗状況
1	契約	完了
2	個別業務システムとのデータ連携	完了
3	既存介護システムからのデータ移行	完了
4	統合連携システム経由によるシステム間連携	完了
5	職員操作研修	進行中

■主な課題と対応

項番	項目	内容	対応
1	システム仕様	口座振替依頼を、出納室から全税目をまとめて行っているが、今後どのようになるか。	現行の口座振替依頼から介護保険を除く事は可能。共同利用介護保険システム側で口座引き落としファイルを作成し、各金融機関と委託契約をする。
2	運用環境	カスタマイズの為、開発環境機器及びCOBOL2002 Net Server Suiteが必要。	①運用サーバに環境構築する。 ②事業者保有のソフト使用。

3.1 平成19年度支援人材サポート事業

地方公共団体における共同アウトソーシングの導入促進、地元企業の人材育成を図る。（平成18年度と同様）



3. 2. 1 平成19年度進捗状況(西いぶり広域連合)

	LASDEC (PMO)	導入実施団体	導入支援事業者	委託先地元企業	パッケージ提供ベンダ												
10月	導入支援事業者へのPMO研修等の実施																
11月		導入支援事業者による研修の受講															
12月	中間報告書のレビュー	中間報告書等の作成・提出															
1月	共同アウトソーシング推進協議会への中間報告																
2月		報告書等の作成 最終報告書等の提出															
3月																	
6月	評価委員会																

斜字:完了事項

3. 2. 2 課題と検討状況(西いぶり広域連合)

● 主な課題と対応

項番	区分	内容	対応
1	インターフェース	リクエストがサービス呼び出しに失敗した場合、再度呼び出しを行うべきか否か、行うならば何回までということを決める必要か。	再送を行うのではなく、アラートを出し、ログに吐くというのが現実的と思われる。今回は、再送は行わず、ログ出力とする。
2	サーバ構成・運用	コントローラとしてバックアップが必要なものは何か。(障害復旧時に戻して有効なものはあるか)また、DBの容量はどのくらいが必要か。	プロセス定義情報などの情報が、構築時や設定変更時にバックアップが必要。また、必要容量は、5G以上。
3	インターフェース	当初は異動データのみをWEBサービスにて連携を行う予定だったが、連携先業務システムベンダ側からの要望で、障害時のデータ復旧なども視野に入れた過去データの連携も行うこととした。当面は1か月程度の異動データを保持、対応することにしたがこの期間は妥当か。	運用性、障害対応の両面から最終的な期間を決定する。このため、期間については容易に変更できるような仕組みを用意した。
4	インターフェース	データ移行等で既存のデータを利用する際には半角カナ、半角記号などデータ受領システム側では想定していない文字が含まれている場合、データ受領側はこのようなイレギュラーなケースへの対応を考慮する必要があると思われる。また、外字についても同様に対応を考慮する必要がある。	外字については、現在の連携システム間においては、外字の統一化が図られているため、特に対応は必要ないが、今後導入されるシステムにおいて文字コードの確認、制約などを検討した。
5	運用	統合連携コントローラーに障害が発生したときの連絡経路、および復旧にあたって誰がどのような手続きで行うか、各ベンダ側の対応などの取り決めが必要	運用設計にて、取り決めを行った。

3. 2. 3 平成19年度進捗状況(岡山県)

	LASDEC (PMO)	導入実施団体	導入支援事業者	委託先地元企業	パッケージ提供ベンダ
10月	導入支援事業者へのPMO研修等の実施		PMO研修等の受講		
11月		導入支援事業者による研修の受講		システム構築等	
12月	中間報告書のレビュー	中間報告書等の作成・提出	導入支援 中間報告書等の作成・提出		技術支援 中間報告書等の作成・提出
1月	共同アウトソーシング推進協議会への中間報告			技術支援受入	
2月		報告書等の作成 最終報告書等の提出	報告書等の作成・提出		報告書等の作成・提出
3月					
6月	評価委員会				

斜字:完了事項

3.2.4 課題と検討状況(岡山県)

- 主な課題と対応

項番	区分	内容	対応
1	システム信頼性	システムの信頼性レベルをどこまで高めるか。	検討内容は次のとおり。 iDCファシリティ環境の確保、システム監視、保守契約(ハード、ミドルウェア)、バックアップ(システム、データ)、予備機の確保(コールドスタート)、DBサーバ・APサーバ等の一部多重化、システム構成要素の完全多重化等どこまで高めるか。
2	システムのセキュリティ対策	セキュリティ対策をどこまで高めるか。	検討内容は次のとおり。 SSL、F/W、ウイルス対策、サーババッチ適用、IDS(侵入検知)改ざん検知、データセンター設備の確保の対策、LGWAN-ASP等どこまで高めるか。

4.1 平成19年度共同アウトソーシング推進協議会の概要

協議会の成果を全国的な場で報告

協議会

情報交換・共有・流通、部会の共通課題の抽出・評価、全国的な場での報告等

【座長】 京都府 【副座長】 北海道

【メンバー】 帯広市、山梨県、甲府市、岐阜県、岐阜市、宇治市、岡山県、倉敷市、
徳島県、鳴門市、宮崎県、宮崎市、高知県

・全国都道府県情報管理主管課長会の全国7ブロックより、電子自治体構築で先行する団体(都道府県:1、市町村:1)
・システム部会の部会長を務める団体

システム部会

プログラム維持管理体制等の整備

【部会長】 高知県

【メンバー】 香南市、熊本県、熊本市、広島県、尾道市

日本電気、日立製作所、富士電機システムズ、三菱電機、国際航業、
富士通東北システムズ、オーイーシー、HARP

〔電子自治体協議会代表団体、パッケージベンダ等〕

【事務局】 (財)地方自治情報センター

4.2.1 平成19年度の開催状況(推進協議会)

■開催状況と検討内容

開催日	議題
第7回 (7月31日)	共同アウトソーシング推進協議会に係る実施報告について 共同アウトソーシング導入の手引きについて 共同アウトソーシング・システム利用規約について
第8回 (10月19日)	システム部会開催報告について 業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査等の実施について 共同アウトソーシング・システム一覧表の整備について
第9回 (1月23日)	「業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査」の実施状況と分析について 「業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査」の活用促進に関する検討について 「電子自治体構築への取り組み等の調査」の実施状況と分析について システム部会開催報告について 共同アウトソーシング事業の進捗状況について
第10回 (3月13日 予定)	システム部会開催報告について 共同アウトソーシング導入の手引き改訂案について 平成20年度における共同アウトソーシング事業について 鳴門市における情報システム資産管理台帳の整備のご照会

4.2.2 平成19年度の開催状況(システム部会)

■開催状況と検討内容

開催日	議題
第8回 (8月27日)	共同アウトソーシング・システムの調査について 共同アウトソーシング・システムの利活用について 共同アウトソーシング・システム一覧表からの削除手続について ユーザ会について
第9回 (11月7日)	共同アウトソーシング・システムの費用モデル等調査結果について 共同アウトソーシング一覧表登録規約の改訂案について 共同アウトソーシング・システム一覧表の整備について
第10回 (2月12日)	共同アウトソーシング・システムの費用モデル等再調査結果について ユーザ会の取り組み状況について

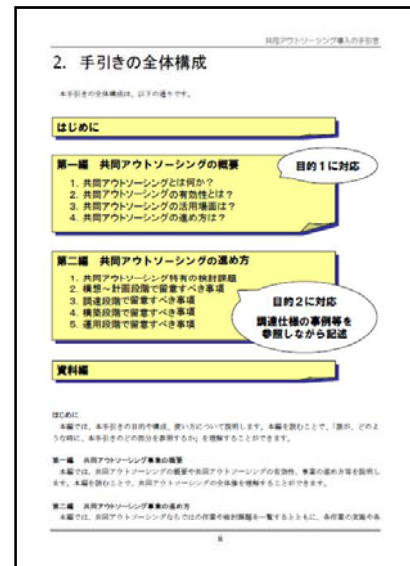
4.3 平成19年度の成果

■活動成果(予定)

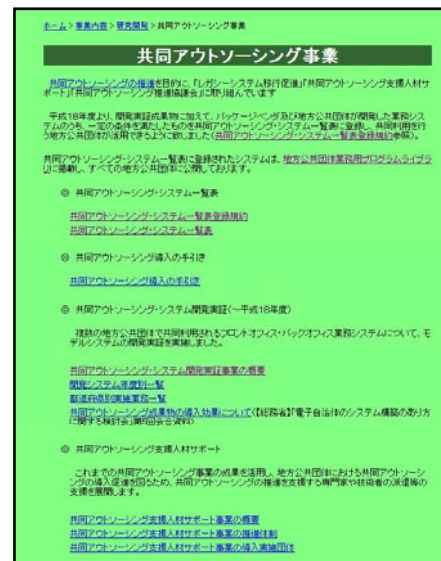
- ア. 「共同アウトソーシング導入の手引き(改訂版)」
 - ・バックオフィス系システムの導入事例、成功要因等の紹介
 - ・「業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査」の活用方法に関する地方公共団体向け解説

- イ. 「費用モデル等調査結果」
 - ・共同アウトソーシング・システムを導入する場合の費用試算

共同アウトソーシングシステム導入の手引き(改訂版):イメージ



共同アウトソーシングシステム一覧表:イメージ





第2章 平成20年度の事業方針案等の報告

5.1 平成20年度事業について

基本的な考え方

共同アウトソーシングの普及・利活用促進に向けた取り組みの一層の推進を図る。

- 業務改革や費用削減の効果が高いと見込まれるバックオフィス系(基幹業務、内部管理業務)情報システムの共同アウトソーシングについて引き続き支援し、普及促進を図る。
- バックオフィス系以外の情報システムについても、共同アウトソーシングによる住民サービスの向上及び業務改革の効果が高いと見込まれるものについて支援を行い、普及促進を図る。

平成20年度事業について

- 共同アウトソーシングレガシーシステム移行促進事業（継続事業(H19～)）
 - ▶ レガシーシステム化している場合が多く見られるバックオフィス系の業務システムについて、共同アウトソーシング・システムを用いた共同アウトソーシングの本番運用に向けた移行及び運用に係る実証を行う。
 - ▶ 移行実証の成果は、他の地方公共団体に公開し、その活用を図る。
- 住民サービス向上及び業務改革推進事業（新規事業）
 - ▶ 共同アウトソーシング事業の目標である住民サービスの向上及び地方公共団体の業務改革等について、共同化の効果に関する評価・測定等を行い、効果を上げるための取り組みや導入・運用のノウハウを取りまとめる。
 - ▶ 得られた知見を地方公共団体間で共有することにより、地方公共団体におけるシステム共同化の推進を図る。

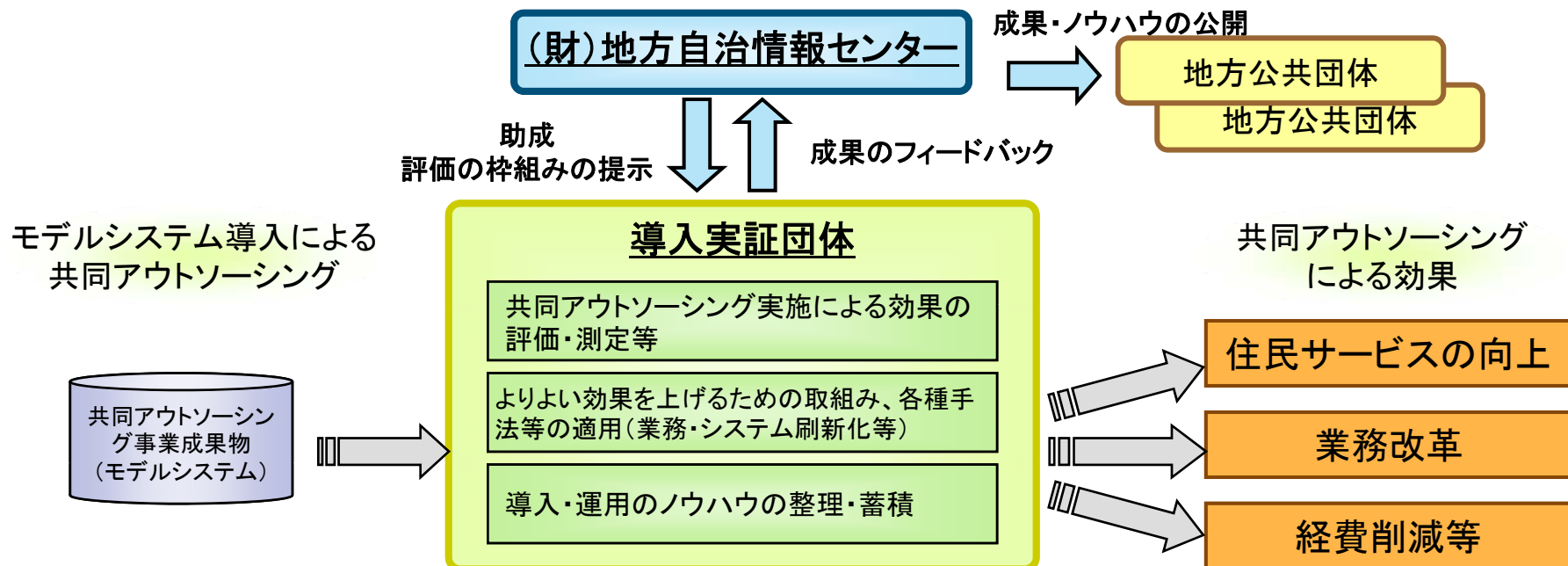
5.2 住民サービス向上及び業務改革推進事業

1. 目的

共同アウトソーシング事業の目標である住民サービスの向上及び地方公共団体の業務改革等について、共同アウトソーシング実施による効果を広く地方公共団体に周知し、これを推進するもの。

2. 概要

共同アウトソーシング事業の目標である住民サービスの向上及び地方公共団体の業務改革等について、共同化の効果に関する評価・測定等を行い、効果を上げるための取組みや導入・運用のノウハウを取りまとめ、得られた知見を地方公共団体間で共有することにより、地方公共団体におけるシステム共同化の推進を図る。



5.3.1 住民サービス向上及び業務改革推進事業の進め方(1)

0 広報活動等

担当：総務省、LASDEC

(1) 被災者支援システムに関する広報活動（※事業の枠としては本事業とは別となる）

- 総務省及びLASDECは、全国の自治体に向けた告知やセミナーの開催等、被災者支援システムの活用促進のための広報活動を行う。

1 調査検討

担当：LASDEC、PMO

(1) 効果測定 of 枠組みの検討

- LASDECは、共同化の効果を測定し評価するための枠組みを検討・整理し、共同アウトソーシング実施団体に提示する。

2 導入実証(続く)

担当：共同アウトソーシング実施団体

(1) 事前検討（評価指標、導入方策）

- 共同アウトソーシング実施団体は、LASDECから提示された効果測定 of 枠組みに基づいて、具体的な評価指標及び目標を検討・設定する（例：住民サービスの向上に関して、評価指標として「申請受付から処理完了通知までの時間」、目標を「10分以内とする」等）。
- 設定した評価指標を踏まえ、よりよい効果を上げるための取組み（制度等の整備、モデルシステムの改修・機能強化、システム運用形態の整理等）、業務・システム刷新化手法等を参考とした業務改善を検討する。

5.3.2 住民サービス向上及び業務改革推進事業の進め方(2)

2 導入実証(続き)

担当：共同アウトソーシング実施団体

(2) モデルシステムの導入

- モデルシステム導入に関する環境整備等を行う。
- 必要に応じて、モデルシステムに効果を測定するための仕組みを組み込む。
- 必要な改修等を行い、モデルシステムを導入する。

(3) 効果検証、ノウハウ等のとりまとめ

- モデルシステムの導入効果を測定し結果をまとめる(平成20年度内に測定可能な場合)。
- 事前検討に基づいた効果を上げるための取組み、各種手法の適用等について結果をまとめる。
- システムの導入・運用のノウハウについてまとめる。
- 取りまとめた結果をLASDECにフィードバックする。

3 成果の公表

主担当：LASDEC、PMO

(1) 成果のとりまとめと公表

- LASDECは、共同アウトソーシング実施団体からのフィードバックを受け、評価の枠組み、評価指標、各種ノウハウ等について整理し、地方公共団体に対して公表する。

5.4 平成20年度事業の推進体制及び役割分担

